



2026 年 5 月 26 日

2025 年度決算について

はなさく生命保険株式会社(代表取締役社長:山根隆男)の 2025 年度(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	 1
2. 2025 年度決算に基づく契約者配当金例示	 2
3. 2025 年度の一般勘定資産の運用状況	 3
4. 貸借対照表	 8
5. 損益計算書	15
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	18
7. 株主資本等変動計算書	19
8. 保険業法に基づく債権の状況	21
9. 2025 年度特別勘定の状況	22
10. 保険会社及びその子会社等の状況	23

【本件に関するお問い合わせ先】

はなさく生命保険株式会社 経営企画部(広報担当)
hanasaku_pr@life8739.co.jp

1.主要業績

- (1)年換算保険料
・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2024年度末	2025年度末	
			前年度末比
個人保険	46,604	67,055	143.9
個人年金保険	22	49	222.0
合計	46,627	67,105	143.9
うち医療保障・生前給付保障等	34,180	49,114	143.7

- ・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2024年度	2025年度	
			前年度比
個人保険	16,170	24,895	154.0
個人年金保険	-	-	-
合計	16,170	24,895	154.0
うち医療保障・生前給付保障等	11,467	18,198	158.7

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

- (2)保有契約高及び新契約高
・保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	758,262	3,823,250	974,294	128.5	4,983,080	130.3
個人年金保険	21	439	41	195.2	803	182.6
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

- ・新契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2024年度				2025年度					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加				前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	247,414	1,414,229	1,414,229	-	281,575	113.8	1,550,313	109.6	1,550,313	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-		-	-	-	-	-	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	-	-	

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2024年度	2025年度	
			前年度比
保 険 料 等 収 入	69,002	106,856	154.9
資 産 運 用 収 益	451	868	192.3
保 険 金 等 支 払 金	20,634	39,300	190.5
資 産 運 用 費 用	21	577	2,687.4
経 常 損 失	10,686	11,997	112.3

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区分	2024年度末	2025年度末	
			前年度末比
総 資 産	100,624	129,781	129.0

2.2025年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

3.2025 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2025 年度の資産の運用状況

① 運用環境

2025 年度の日本経済は、米国の通商政策の影響や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇などが景気を下押しするリスクとなっていますが、堅調な企業業績や賃上げによる所得環境の改善が支えとなり、緩やかに回復しています。海外経済は、緩やかな持ち直しが続いているものの、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策・金融政策の動向などを背景に、先行きの不透明感が高まっています。

- 国内金利は、日銀の利上げ路線の維持による金利の先高観、海外要因等による物価上昇圧力や財政赤字拡大への懸念から、超長期ゾーンを中心に上昇が継続しました。

【新発 10 年国債利回り 2025 年 3 月末 1.485% → 2026 年 3 月末 2.345%】

- 国内株式は、米国の通商政策をめぐる不透明感の後退や、世界的な株高の流れ、自社株買いによる相場の下支え効果に加え、新政権の経済政策への期待もあり大幅に上昇しました。一方、年度末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴い下落しました。

【日経平均株価 2025 年 3 月末 35,617.56 円 → 2026 年 3 月末 51,063.72 円】

- ドル円は、年度前半は米国の通商政策をめぐる不透明感や米国での利下げ観測の高まりを背景に、日米金利差の縮小が意識され、円高ドル安が進行しました。年度後半にかけては、米国景気の底堅さを受けた利下げ観測の後退や、政権交代をめぐる動きのなかで財政拡張への懸念が意識されて円安方向へ転じ、通期では円安ドル高となりました。

【ドル円 2025 年 3 月末 149.52 円 → 2026 年 3 月末 159.88 円】

② 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的に管理する ALM の考え方のもと、安全性、収益性、公共性に留意し、負債特性を踏まえ、円金利資産を中心とした長期安定運用を行うことを方針としております。

③ 運用実績の概況

上記の運用方針のもと、公社債を中心とした円金利資産への投資を行い、収益の確保を図りました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5,917	5.9	6,897	5.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	5,000	5.0	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	40,748	40.6	40,127	32.6
公社債	40,748	40.6	40,127	32.6
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	2,548	2.5	3,067	2.5
その他	46,245	46.0	72,900	59.3
貸倒引当金	△4	△0.0	△14	△0.0
一般勘定資産計	100,454	100.0	122,977	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区分	2024年度	2025年度
	金額	金額
現預金・コールローン	△4,947	979
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△20,000	△5,000
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	11,845	△620
公社債	11,845	△620
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	712	519
その他	19,855	26,655
貸倒引当金	△2	△10
一般勘定資産計	7,463	22,523
うち外貨建資産	-	-

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	451	560
預貯金利息	0	3
有価証券利息・配当金	425	550
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	26	7
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	451	560

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2024年度	2025年度
支払利息	1	22
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	545
国債等債券売却損	-	545
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	2	10
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	-
合 計	4	577

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.00	0.07
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.15	0.65
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.17	0.01
うち公社債	1.17	0.01
うち株式	-	-
うち外国証券	-	-
うち公社債	-	-
うち株式等	-	-
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	-	-
うち投資用不動産	-	-
一般勘定資産計	0.52	△0.02
うち海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2024年度末						2025年度末					
	帳簿価額	時価	差損益				帳簿価額	時価	差損益			
			差益		差損				差益		差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	34,193	30,346	△3,847	-	△3,847		35,799	28,015	△7,784	-	△7,784	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他の有価証券	13,339	11,554	△1,785	-	△1,785		6,156	4,327	△1,829	-	△1,829	
公 社 債	8,339	6,554	△1,785	-	△1,785		6,156	4,327	△1,829	-	△1,829	
株 式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
買入金銭債権	5,000	5,000	-	-	-		-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
合 計	47,533	41,900	△5,632	-	△5,632		41,956	32,343	△9,613	-	△9,613	
公 社 債	42,533	36,900	△5,632	-	△5,632		41,956	32,343	△9,613	-	△9,613	
株 式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
買入金銭債権	5,000	5,000	-	-	-		-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2024年度末	2025年度末	科 目	2024年度末	2025年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現 金 及 び 預 貯 金	5,941	7,117	保 険 契 約 準 備 金	52,427	79,101
預 貯 金	5,941	7,117	支 払 備 金	2,184	2,644
買 入 金 銭 債 権	5,000	—	責 任 準 備 金	50,243	76,456
有 価 証 券	41,089	46,969	再 保 険 借	606	790
国 債	36,848	34,733	そ の 他 負 債	5,376	16,546
社 債	3,900	5,393	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	10,879
そ の 他 の 証 券	341	6,841	未 払 法 人 税 等	5	8
貸 付 金	—	0	未 払 金	1,128	903
保 険 約 款 貸 付	—	0	未 払 費 用	3,862	4,408
有 形 固 定 資 産	479	358	預 り 金	17	18
リ ー ス 資 産	136	83	リ ー ス 債 務	154	97
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	343	275	資 産 除 去 債 務	207	229
無 形 固 定 資 産	7,181	7,598	仮 受 金	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	6,937	6,804	賞 与 引 当 金	546	673
リ ー ス 資 産	15	11	価 格 変 動 準 備 金	33	41
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	228	781	負 債 の 部 合 計	58,989	97,153
再 保 険 貸	27,103	49,878	(純資産の部)		
そ の 他 資 産	11,284	14,807	資 本 金	60,000	60,000
未 収 金	6,384	8,436	資 本 剰 余 金	60,000	60,000
前 払 費 用	3,431	4,836	資 本 準 備 金	60,000	60,000
未 収 収 益	50	56	利 益 剰 余 金	△ 77,053	△ 86,026
預 託 金	557	556	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 77,053	△ 86,026
仮 払 金	0	0	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 77,053	△ 86,026
そ の 他 の 資 産	860	919	株 主 資 本 合 計	42,946	33,973
繰 延 税 金 資 産	2,548	3,067	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,312	△ 1,344
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 14	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,312	△ 1,344
			純 資 産 の 部 合 計	41,634	32,628
資 産 の 部 合 計	100,624	129,781	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	100,624	129,781

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。

①売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

②「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

③その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

①無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)に基づき償却しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、当社の定める「資産査定基準」及び「償却・引当等基準」に則り、個別債権ごとの査定結果による回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って必要と認められる額を計上しております。

なお、全ての債権は、「資産査定基準」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載した方法に従って計算した額を積み立てております。

なお、責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)により計算しております。

(10) 既発生未報告支払準備金の特別な積立方法

保険業法施行規則第 72 条に規定する既発生未報告支払準備金(未だ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)に入院給付金等を支払う特別取扱を適用(2023 年 5 月 8 日以降終了)していたことを受けて、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法)

IBNR 告示第 1 条 1 項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払準備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

(11) 未適用の会計基準等に関する事項

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日)及び「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日)であり、その内容は以下のとおりです。

①概要

当該会計基準等は、国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めたものであります。

②適用予定日

2027 年 4 月 1 日の期首より適用する予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

オフィスやサーバーの賃貸借契約等に適用する予定で、影響額は現在評価中であります。

2. (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の一般勘定(保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用は、生命保険契約の負債特性を踏まえて、リスクを適切にコントロールしながら、公社債等の運用により安定的な収益の確保を図っております。公社債等の有価証券については、主に市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利等の様々な市場の変動により、資産の価値が変動し、損失を被るリスク、信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。これらのリスクに対して、資産運用リスク管理方針を取締役会で策定するとともに、当方針に沿ったリスク管理諸規程を定め、投資執行組織から独立したリスク管理組織が、資産運用にかかるリスク量を客観的な数値で把握・モニタリングし、経営会議の諮問機関であるリスク管理委員会に定期的に報告しております。なお、市場リスクについては、市場変動に伴い被りうる損失の大きさを把握するため、バリュー・アット・リスクを計測し、信用リスクについては、発行体の格付に応じた投資限度額を設定し、与信先の偏在や過度なリスクテイクを防ぐとともに、格付や残存期間別に設定されたリスク係数を、対応する投資残高に乗じて信用リスク量を計測し、モニタリングしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
有価証券	46,969	39,184	△7,784
売買目的有価証券	6,841	6,841	—
責任準備金対応債券	35,799	28,015	△7,784
その他有価証券	4,327	4,327	—
貸付金	0	0	—
保険約款貸付	0	0	—

(3) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項

① 売買目的有価証券

特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当期の損益に含まれた評価差額は 307 百万円であります。

② 責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を 超えないもの	国債	30,406	22,887	△7,518
	社債	5,393	5,127	△265
合計		35,799	28,015	△7,784

③ その他有価証券

種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または 償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価または償却原価を 超えないもの	国債	6,156	4,327	△1,829
合計		6,156	4,327	△1,829

(4) 満期がある有価証券の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
有価証券	200	2,000	3,200	37,950
責任準備金対応債券	200	2,000	3,200	30,840
その他有価証券	—	—	—	7,110

(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表価額とする金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	4,327	6,841	—	11,169
売買目的有価証券	—	6,841	—	6,841
その他の証券	—	6,841	—	6,841
その他有価証券	4,327	—	—	4,327
国債	4,327	—	—	4,327

②時価をもって貸借対照表価額としない金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	22,887	5,127	—	28,015
責任準備金対応債券	22,887	5,127	—	28,015
国債	22,887	—	—	22,887
社債	—	5,127	—	5,127
貸付金	—	—	0	0
保険約款貸付	—	—	0	0

(6) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①有価証券

イ 国債

時価は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル1に分類しております。

ロ 社債

時価は、公表された相場価格を用いておりますが、市場が活発ではないため、レベル2に分類しております。

ハ その他の証券

時価は、解約等に関して重要な制限がない投資信託の基準価額を用いており、レベル2に分類しております。

②貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸し付けであり、返済の見込まれる期間及び金利条件等により、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、13,815百万円であります。

4. 保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロに基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、986 百万円であります。
6. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は 7,062 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は、5,466 百万円、金銭債務の総額は、875 百万円であります。
8. 担保に供されている資産の額は、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券 13,815 百万円であり、同取引による担保に係る債務の額は、受入担保金 10,879 百万円であります。
9. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
 - (2) 当社の確定拠出制度への要拠出額は、46 百万円です。
10. 税効果会計に関する事項は、次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	2,987 百万円
保険契約準備金	2,317 百万円
その他有価証券評価差額金	528 百万円
その他税務上損金算入否認額	630 百万円
繰延税金資産小計	6,464 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,987 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△358 百万円
評価性引当額小計	△3,346 百万円
繰延税金資産合計	3,117 百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務対応資産	△49 百万円
繰延税金負債合計	△49 百万円
繰延税金資産の純額	3,067 百万円

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	—	1,112	1,875	2,987
評価性引当額	—	△1,112	△1,875	△2,987
繰延税金資産	—	—	—	—

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当期において繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に際して適用する法定実効税率は、2026 年 4 月 1 日前に開始する事業年度については 28.0%、同日以後に開始する事業年度については防衛特別法人税を加味した税率 28.9%によっております。

なお、当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社としたグループ通算制度を適用しております。これにより、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

11. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、227 百万円であります。
12. 1 株当たり純資産額は、271,907 円 31 銭であります。
13. 再保険貸には、以下の①②に該当する再保険契約(医療終身保険・変額保険等を対象に出再)に係る未償却出再手数料の当期末残高 49,028 百万円を含んでおります。
①未償却出再手数料等を受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。
②保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。
また、責任準備金には、当該再保険契約に基づく再保険会社の預り責任準備金 16,977 百万円を含んでおります。
なお、当該未償却出再手数料については、再保険協約期間にわたって当該再保険契約の対象となる元受保険契約から収受する保険料、保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて償却しております。
14. 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行と当座借越契約を締結しております。当期末における当座借越契約の未実行残高は、58,000 百万円であります。

5.損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	69,456	108,410
保 険 料 等 収 入	69,002	106,856
保 険 料 入 料	39,961	58,109
再 保 険 収 入	29,040	48,747
資 産 運 用 収 益	451	868
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	451	560
預 貯 金 利 息	0	3
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	425	550
貸 付 金 利 息	—	0
そ の 他 利 息 配 当 金	26	7
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	—	307
そ の 他 経 常 収 益	2	685
そ の 他 の 経 常 収 益	2	685
経 常 費 用	80,142	120,407
保 険 金 等 支 払 金	20,634	39,300
保 険 金	1,854	2,653
年 給 金	386	703
給 付 金	7,380	9,677
解 約 返 戻 金	—	0
そ の 他 返 戻 金	59	72
再 保 険 料	10,952	26,191
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	16,900	26,673
支 払 備 金 繰 入 額	350	460
責 任 準 備 金 繰 入 額	16,549	26,212
資 産 運 用 費 用	21	577
支 払 利 息	1	22
有 価 証 券 売 却 損	—	545
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	10
そ の 他 運 用 費 用	0	—
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	16	—
事 業 費 用	36,510	46,444
そ の 他 経 常 費 用	6,076	7,411
税 金 費 用	3,714	4,724
減 価 償 却 費 用	2,358	2,681
そ の 他 の 経 常 費 用	3	6
経 常 損 失	10,686	11,997
特 別 損 失	10	52
固 定 資 産 等 処 分 損	1	44
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	9	8
税 引 前 当 期 純 損 失	10,697	12,049
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 2,278	△ 2,568
法 人 税 等 調 整 額	△ 474	△ 507
法 人 税 等 合 計	△ 2,753	△ 3,076
当 期 純 損 失	7,944	8,973

注記事項

(損益計算書関係)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は次のとおりです。

- (1) 保険料の計上方法

保険料は、保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき収入した額を計上しております。

なお、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、当該収入保険料のうち、期末時において保険契約の定めにより未だ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算した額を責任準備金に積み立てております。

- (2) 再保険収入の計上方法

再保険収入は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて計上しております。また、貸借対照表の注記第 13 項に掲げる再保険契約に係るものは、再保険協約に基づき、元受保険契約に係る新契約費相当額の一部を再保険収入として計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上しております。

- (3) 保険金等支払金(再保険料を除く)の計上方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時において支払義務が発生したもの、未だ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものとして計算した額を支払備金に積み立てております。

- (4) 再保険料の計上方法

再保険料は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて計上しております。

2. 関係会社との取引による収益の総額は、3,707 百万円、費用の総額は、1,643 百万円であります。

なお、上記の他にグループ通算制度の適用による通算税効果額を受取予定額 2,576 百万円を計上しております。

3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 545 百万円であります。

4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、42 百万円であります。

5. 1 株当たり当期純損失は、74,778 円 31 銭であります。

6. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、貸借対照表の注記第 13 項に掲げる再保険契約に係る額 45,810 百万円を含んでおります。

7. 保険金等支払金に含まれる再保険料には、貸借対照表の注記第 13 項に掲げる再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額 23,300 百万円を含んでおります。

8. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (注 2)	科目	当期末残高
親会社	日本生命保険 相互会社	被所有 直接 100%	役員・出向者 の受入 グループ通 算制度の通 算親会社 再保険取引 先等	グループ通 算制度の適 用による通 算税効果額 の受取予定額	2,576	未収金	2,576
				再保険収入	3,707	再保険貸	2,886
				再保険料	825	再保険借	1

(2)兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (注 2)	科目	当期末残高
親会社の子会社	ニッセイ情報テ クノロジー株式 会社	なし	システム開 発・運用・保 守の業務委 託契約等	システム開 発委託・運 用・保守料 等の支払	3,086	前払費用	60
						未払金	32
						未払費用	476
			システム利用 許諾契約	システム利 用許諾料の 受取	683	-	-

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6.経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
基礎利益 A	△9,528	△10,089
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	545
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	545
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	△545
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△9,528	△10,635
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,158	1,361
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,155	1,351
個別貸倒引当金繰入額	2	10
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△1,158	△1,361
経常利益 A + B + C	△10,686	△11,997

7.株主資本等変動計算書
・2024年度

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	60,000	60,000	60,000	△69,109	△69,109	50,890	△682	△682	50,208
当期変動額									
当期純損失(△)				△7,944	△7,944	△7,944			△7,944
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△629	△629	△629
当期変動額合計				△7,944	△7,944	△7,944	△629	△629	△8,573
当期末残高	60,000	60,000	60,000	△77,053	△77,053	42,946	△1,312	△1,312	41,634

・2025年度

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	60,000	60,000	60,000	△77,053	△77,053	42,946	△1,312	△1,312	41,634
当期変動額									
当期純損失(△)				△8,973	△8,973	△8,973			△8,973
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△32	△32	△32
当期変動額合計				△8,973	△8,973	△8,973	△32	△32	△9,005
当期末残高	60,000	60,000	60,000	△86,026	△86,026	33,973	△1,344	△1,344	32,628

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	120,000	-	-	120,000

8.保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区分		2024年度末	2025年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小計		-	-
(対合計比)		(-)	(-)
正常債権		-	13,815
合計		-	13,815

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9.2025年度特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2024年度末	2025年度末
個人変額保険	366	7,062
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	366	7,062

(2)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	18,345	143,477	87,703	680,995
変額保険(終身型)	-	-	-	-
合計	18,345	143,477	87,703	680,995

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	24	6.7	220	3.1
有価証券	341	93.3	6,841	96.9
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	341	93.3	6,841	96.9
貸付金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	366	100.0	7,062	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2024年度	2025年度
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	307
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	16	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△16	307

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

該当事項はありません。

10.保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。